



日本カナダ学会 第49回年次研究大会
The 49th Annual Conference of the Japanese Association for
Canadian Studies

プログラム・報告要旨
Program and Abstracts

2024年9月14日（土）～15日（日）

September 14 (Sat.) – 15 (Sun.), 2024

中央大学駿河台キャンパス

Chuo University (Surugadai Campus)

Webex 併用

目次 / Contents

1.大会概要	1
2.会場へのアクセス	2
3.大会プログラム	3
4.セッションI：自由論題 I	7
5.シンポジウム：エネルギー・シフトの中の地域社会	11
6. セッション II：移民政策	19
7.セッションIII：自由論題 II	25
8.セッション IV：国際交流.....	31

1. Conference Outline	1
2. Access Map	2
3. Program	3
4. Session I: Open Topics I	7
5. Symposium: Communities in Energy Transition	11
6. Session II: Immigration	19
7. Session III: Open Topics II	25
8. Session IV: International Exchange	31

第 49 回年次研究大会

実行委員会

委員長：佐藤信行 (Nobuyuki SATO)

企画委員会

委員長：山田亨 (Toru YAMADA)

委員：矢頭典枝、大石太郎

(Norie YAZU, Taro OISHI)

大会概要

日 時 : 2024年9月14日(土)・15日(日)

- ・第1日(14日)9時30分受付開始(オンライン同) 10時00分開会 17時00分終了予定
- ・第2日(15日)9時30分受付開始(オンライン同) 10時00分開会 15時00分終了予定
- ・総会は、14日17時00分~17時50分。対面とオンライン併用で行います。総会に欠席の方は、総会出欠確認フォームから委任状をご提出ください。

会 場 :

【現地会場】〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台 3-11-5 中央大学駿河台キャンパス

8階=14日、4階=15日となります。両日で会場が異なりますので、ご注意ください。また14日の会場8階は、セキュリティエリア内ですので、通常エレベータが止まりません。1階のエレベータホールにて、学会スタッフに学会に参加する旨をお伝えください。なお、スタッフが不在の時間帯は、当日エレベータホールに掲示する番号にお電話をくださるようお願いいたします。

【オンライン会場】 Webex

Webex への接続に必要な情報は、出欠確認登録フォームに入力いただいた電子メールアドレスに、9月12日(木)までにお知らせ致します。

出 欠 : 出欠については、URL (<https://forms.gle/ejD8RVaqVMoyRqCa8>) の出欠確認フォーム、または、右のQRコードから、9月2日(月)までにご登録をお願いします。本年度は、紙媒体での出欠確認はございません。このURLは、JACSのウェブサイト (<http://jacs.jp/>) にも掲載しています。



総 会 : 日本カナダ学会総会は、大会第1日の夕刻(9月14日17時~17時50分)に大会会場及びWebex 併用で開催いたします。こちらの出欠も併せて上記URLからご回答ください。

懇親会 : 14日18時開始(予定) : 「Good View Dining」(中央大学駿河台キャンパス19階)にて開催します。参加希望の方は、参加申込フォームにその旨の入力をお願いします。懇親会費は右記になります(正会員:6000円、学生会員:3000円)。懇親会費は当日現地でお支払ってください。

昼 食 : 会場周辺に多くの飲食店がありますので、弁当の手配は行いません。

参加形態 : 上記の出欠確認フォームには、「対面(現地)出席」「オンライン」の選択があります。登録日時点でのご希望を選択してください。

変 更 : 9月2日までは出欠確認フォームをご利用いただけます。それ以降の各種変更や参加登録につきましては、49thconf@jacs.jp までご連絡ください。

宿 泊 : 宿泊場所の手配に関しては、各自でお願いします。

公 開 : 9月14日の基調講演とシンポジウムは一般公開プログラムです。会員以外の方の現地参加、およびオンライン参加ともに参加料は不要です。

その他 : プログラム・報告要旨は、学会ホームページ (<http://jacs.jp/>) に掲示します。会場での配布はございません。必要な方はプリントアウトのうえご持参下さい。

会場へのアクセス (<https://www.chuo-u.ac.jp/access/surugadai/>)



会場の情報

中央大学駿河台キャンパス (〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台 3-11-5)

飛行機ご利用

- ・羽田空港から、東京モノレールで浜松町駅乗換→JR線（山手線・京浜東北線）で東京駅乗換→JR中央線で御茶ノ水駅下車
- ・羽田空港から、京急線で品川駅乗換→JR線（山手線・京浜東北線）で東京駅乗換→JR中央線で御茶ノ水駅下車
- ・成田空港から、スカイライナーで日暮里駅乗換→JR線（山手線・京浜東北線）で秋葉原駅乗換 JR 中央・総武線で御茶ノ水駅下車
- ・成田空港から、エアポート快特で東日本橋駅乗換→都営地下鉄新宿線で小川町駅 (B3b 出口)

新幹線ご利用

- ・東京駅から JR 中央線で御茶ノ水駅下車、徒歩約 3 分

その他の路線等

- ・東京メトロ丸ノ内線：御茶ノ水駅下車、徒歩約 6 分淡路町駅下車 (B3b 出口)、徒歩約 4 分
- ・東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅下車 (B1、B3b 出口)、徒歩約 3 分

日本カナダ学会第49回年次研究大会プログラム

日時：2024年9月14日（土）・15日（日）

会場：中央大学駿河台キャンパス（8階=14日及び4階=15日）

<第1日> 9月14日（土）

9:30 受付（場所：中央大学駿河台キャンパス8階）

10:00 開会の辞：矢頭 典枝（JACS 会長／関西学院大学）/ Jane Koustas（ICCS 会長）

10:30～11:25【セッションⅠ：自由論題Ⅰ】

司会：宮澤 淳一（青山学院大学）

- (1) 下山 雄大（東京大学）「ロイ・キヨオカのヒロシマ：Wheelsにおける原爆表象をめぐって」
- (2) 池 炫周 直美（北海道大学）「越境する人々、アイデンティティとナショナリズム：カナダと東アジアにおけるコリアン・ディアスポラのエスノグラフィー」

11:30～13:00 昼休み／理事会（場所：16階1619+20会議室）

13:00～15:00【シンポジウム：エネルギーシフトの中の地域社会】

司会：山田 亨（明治大学）

13:05～13:45 基調講演

神崎 佐智代（ケベック大学モントリオール校）「資源開発と地域開発：カナダと日本」

13:50～14:45 報告

- (1) Timothy Reiffenstein（マウント・アリソン大学/関西学院大学）「“You. Bought. A. Pipeline.” What Harold Innis’ staples theory tells us about the Canadian government’s 2018 purchase of the Trans Mountain pipeline?」
- (2) 山田 亨（明治大学）「北アメリカ北部におけるエネルギーシフト」

14:45～15:00 コメントと総合討論

15:10～16:50【セッションⅡ：移民政策】

司会：飯笹 佐代子（青山学院大学）

- (1) 木野 淳子（東京外国語大学）「在日カナダ移民事務所開設をめぐって：第二次世界大戦後の日本人カナダ移住の一様相」
- (2) 古地 順一郎（北海道教育大学）「地方誘導型移民政策は地域社会に何をもたらしているか：マニトバ州の事例から」
- (3) 李 炯直（北海商科大学）「カナダ労働市場における格差の現状について」

16:35～16:50 コメントと総合討論

17:00～17:50 総会

18:00～ 懇親会 会場：中央大学駿河台キャンパス19階「Good View Dining」
参加費：正会員：6000円、学生会員：3000円

<第2日> 9月15日(日)

10:00 受付(場所:中央大学駿河台キャンパス4階)

10:00~11:25【セッションIII:自由論題II】

司会:田中 俊弘(麗澤大学)

- (1) 高橋 景子(日本文化人類学会)「世界遺産スキャン・グアイ:カナダ北西沿岸先住民ハイダ民族の世界遺産の現在と将来展望」
- (2) 佐藤 信行(中央大学)「ニュースメディア、オンラインプラットフォーム、政府:Online News Actをめぐる関係構造」
- (3) 大石 太郎(関西学院大学)「地域を展示する世界アカデミアン会議:沿海諸州のフランコフォンのイベントが果たす役割」

11:30~13:00 昼休み

13:00~14:40 【セッションIV:国際交流】

司会:古地 順一郎(北海道教育大学)

- (1) TBA(カナダ大使館)「TBA」
- (2) 岡部 敦(清泉女学院大学)「北海道におけるカナダとの国際交流の現状と今後の可能性:人口減少下におけるアルバータ州との姉妹都市交流」
- (3) 矢頭 典枝(関西学院大学)「日本とカナダの大学交流:関東と関西の大学の事例」

14:25~14:40 コメントと総合討論

14:40~14:50 閉会の辞

田中俊弘(JACS副会長/麗澤大学)

The 49th Annual Conference of the Japanese Association for Canadian Studies (JACS)

Date: September 14 (Sat)- 15 (Sun), 2024

Venue: (In-person) Chuo University (8th and 4th Floor, Surugadai Campus)

< Day 1 > September 14, 2024 (Sat)

9:30 **Registration (8th Floor)**

10:00 **Opening Address:** Noire Yazu (President, JACS) and Jane Koustas (President, ICCS)

10:30-11:25 **Session I: Open Topics I** Chair: Junichi Miyazawa (Aoyama Gakuin University)

(1) Roy Kiyooka and Hiroshima: Representation of the Atomic Bomb in *Wheels*

Yuta Shimoyama (University of Tokyo)

(2) Transnational Mobility, Identity and Nationalism: Ethnography of Korean Diaspora in East Asia and North America

Hyunjoo Naomi Chi (Hokkaido University)

11:30-13:00 **Lunch / Board Meeting**

13:00-15:00 **Symposium I: Communities in Energy Transition**

Chair: Toru Yamada (Meiji University)

13:05-13:45 **Keynote Speech:** Sustainability of local ends and global issues: natural resources in Canada and Japan/ Durabilité locale et enjeux mondiaux: les ressources naturelles au Canada et au Japon

Sachiyo Kanzaki (Université du Québec à Montréal)

13:50-14:45 **Presentations**

(1) “You. Bought. A. Pipeline.” What Harold Innis’ staples theory tells us about the Canadian government’s 2018 purchase of the Trans Mountain pipeline?

Timothy Reiffenstein (Mount Allison University/Kwansei Gakuin University)

(2) Energy Transition in Arctic North America

Toru Yamada (Meiji University)

14:45-15:00 General discussion

15:10-16:50 **Session II: Immigration** Chair: Sayoko Iizasa (Aoyama Gakuin University)

(1) The Opening of the Immigration Office (Visa Office) in Japan: An Aspect of Post-WWII Japanese Immigration to Canada

Junko Kino (Tokyo University of Foreign Studies)

(2) Les communautés rurales et la politique canadienne de régionalisation de l’immigration : enquête sur le cas du Manitoba

Junichiro Koji (Université d’Éducation de Hokkaido)

(3) The current status of inequality in the Canadian labour market

Heyungjik Lee (Hokkai School of Commerce)

16:35-16:50 General discussion

17:00-17:50 **General Meeting**

18:00- **Reception**

Venue: Good View Dining (19th Floor: Professional: 6000JPY, Students: 3000JPY)

< Day 2 > September 15, 2024 (Sun)

9:30 **Registration (4th Floor)**

10:00-11:25 **Session III: Open Topics II** Chair: Toshihiro Tanaka (Reitaku University)

(1) SGang Gwaay - World Heritage site: present and future prospects for the World Heritage Site of the Haida Nation, First Nation of Northwest Coast of Canada

Keiko Takahashi (JASCA)

(2) News media, Online Platforms, and the Government: Structure of their Relationship around the Online News Act

Nobuyuki Sato (Chuo University)

(3) The World Acadian Congress exhibits Acadian regions: The role a Francophone event plays in the Maritimes

Taro Oishi (Kwansei Gakuin University)

11:30-13:00 **Lunch**

13:00-14:40 **Session IV: International Exchange**

Chair: Junichiro Koji (Université d'Éducation de Hokkaido)

(1) TBA

(2) Current Status and Future Possibilities for International Exchange with Canada in Hokkaido-Sister City Exchange with Alberta under Population Decline

Atsushi Okabe (Seisen Jogakuin College)

(3) Japan-Canada University Partnership Programs: Cases of Kanto and Kansai

Norie Yazu (Kwansei Gakuin University)

14:25-14:40 General discussion

14:50-15:00 **Closing Address**

Toshihiro Tanaka (Vice-President of JACS /Reitaku University)

セッション I

ロイ・キヨオカのヒロシマ—*Wheels* における原爆表象をめぐって

下山 雄大 (東京大学)

本報告は、カナダにおける日系 2 世の美術家・詩人であるロイ・キヨオカ (Roy Kenzie Kiyooka, 1926-1994) の作品について、そのヒロシマの表象に着目して論じるものである。1970 年日本万国博覧会カナダ館で展示するコミッション・ワークを制作するために 1969 年に日本を訪れたキヨオカは、日本各地を旅して回り、その経験を基に 1980 年代(先行研究によって発表年に異同あり)に *Wheels* という作品を発表した。本作では、キヨオカが広島平和記念資料館を訪れた経験が描かれている。本報告では、日系 2 世であるキヨオカがいかに被爆の記憶に触れたのか、そしてその経験がいかにキヨオカの芸術実践を創発したかを吟味する。

1960 年代には、おもにハード・エッジと呼ばれる抽象表現の絵画を手がけていたキヨオカは、1970 年代以降にはコンセプチュアル・アートの興隆から着想を得て、個人的な経験を基にする写真と詩を組み合わせ構成された作品群を中心的に発表するようになる。キヨオカは自身の日本への旅行を描いた作品群をしばしば手掛けているが、なかでも *Wheels* は、発表時から 10 年以上前のことである 1969 年の日本滞在を描いている点で特異な作品である。

本報告では、本作の制作背景について概観したうえで、本作のイメージとテキストにおいて被爆の記憶がいかに表現されているかを、キヨオカの日系 2 世としてのポジショナリティを踏まえつつ分析する。また、本作においては、1970 年にキヨオカが発表した *StoneDGloves* という作品が、被爆の記憶と重ねあわされるようにして再提示される。*StoneDGloves* を原爆の文脈のなかで読解する複数の先行研究を批判的に取り上げつつ、本報告では、*Wheels* において *StoneDGloves* がいかに解釈されているかを明らかにする。

Roy Kiyooka and Hiroshima: Representation of the Atomic Bomb in *Wheels*

Yuta Shimoyama (University of Tokyo)

This presentation explores the artistic practice of Japanese Canadian artist Roy Kiyooka (1926-1994), with a focus on his depiction of the atomic bomb in *Wheels*. In 1969, Kiyooka visited Japan to create a sculpture for the Canada Pavilion at the Japan World Exposition 1970 and travelled throughout Japan. Based on this experience, Kiyooka printed *Wheels* in the 1980s, a compilation of photographs and poems. *Wheels* depicts his experience of visiting the Hiroshima Peace Memorial Museum. This presentation discusses how Kiyooka, a second-generation (*nisei*) Japanese Canadian, was exposed to the memory of the atomic bomb and how this experience inspired his artistic practice.

In the 1960s Kiyooka worked mainly with hard-edge paintings, but from the 1970s, inspired by the rise of conceptual art, he actively produced works combining photography and poetry based on his personal experiences. Kiyooka often depicted his own travels to Japan, and *Wheels* is particularly unique in that it was published about ten years after his 1969 stay in Japan.

This report outlines the background to the production of *Wheels* and then analyses how the memory of the atomic bomb is expressed within the images and text of *Wheels*, considering Kiyooka's positionality as a second-generation Japanese Canadian. Drawing critically on previous studies that read *StoneDGloves* in the context of the atomic bomb, this paper reveals how *StoneDGloves* is represented in *Wheels*.

セッション I

越境する人々、アイデンティティとナショナリズム： カナダと東アジアにおけるコリアン・ディアスポラのエスノグラフィー

池 炫周 直美（北海道大学公共政策大学院）

国境を越える移民現象は、どの時代も移民の生活に新たな特徴を生み出す。本発表は、朝鮮半島内外の移民の超国家的移動に言及し、過去から現在という時代とアジアと北米という空間を横断しながら、朝鮮半島出身の移民の個人史を描きたい。具体的には、朝鮮半島から日本に移住し、その後、日本に留まらず北米に移住し、新しい天地を求めて旅立った在日コリアン、その後、アジア系カナダ人となった人々に焦点を当て、彼らの民族学(ethnography)を描く。

朝鮮半島出身者が戦後日本に定着し、在日コリアンコミュニティが誕生した後、様々な困難が発生し、生活は決して容易ではなかった。そのため、在日コリアンの人々は様々な選択を迫られたが、その中でも国籍に関しては、韓国籍、朝鮮籍（日本では無国籍状態）、そして日本への帰化という選択肢があった。そこでの選択によって、同じ在日コリアンコミュニティでも、その後の日本での生活に大きな違いをもたらした。しかし、その中で、韓国籍または日本に帰化した人でも、日本での生活において、特に次世代の人生を考えたとき、第3国への移住を選択した者がいる。その中で興味深いのは、在日コリアンから韓国籍で日本の永住権を保有していた人は、1980年代に日本からカナダに移住することは実はそれほど難しくなかったため、カナダに移住し、以前は「韓国系カナダ人」と認識されるが、実は日本の永住者でもあり、マルチなアイデンティティを持つ人が多い。また、在日コリアンから日本に帰化した者がカナダに移住した場合、「日系カナダ人」と認識されるが、実は在日コリアンでもあり、その人たちも同様にマルチなアイデンティティを持つ。

本報告は、インタビュー、歴史的文書、メディア、そして個人の経験をもとに分析を加える。その分析を通じて、人々がなぜ国境を出入りするのかわ、彼らにとっての優先順位は何か、アイデンティティを求めてどのように移動するのかわ、仕事、教育、亡命など何を求めてどのように移動するのかわを探求する。

本研究は、コリアン・ディアスポラ研究だけでなく、移民学、民族学、民族主義と人種主義などの研究分野との対話も試みる。

**Transnational Mobility, Identity and Nationalism:
Ethnography of Korean Diaspora in East Asia and North America**

Hyunjoo Naomi Chi (Graduate School of Public Policy, Hokkaido University)

Transnational migration creates new characteristics in the lives of migrants. This presentation will explore the transnational migration of migrants in and out of the Korean Peninsula and attempt to depict the personal history of immigrants from the Korean Peninsula, traversing the period from past to present and the space between Asia and North America. Specifically, this presentation will focus on Korean immigrants from the Korean Peninsula who migrated to Japan and then to North America, and those who left Japan to seek new opportunities, and those who later became Asian Canadians, and depict their ethnography.

When the Zainichi Korean community emerged in postwar Japan, they faced various difficulties and challenges. Therefore, Zainichi Koreans had to make various choices, among which, with regard to nationality, they had the options of acquiring South Korean (ROK) nationality, North Korean (DPRK) nationality (which is not recognized by Japan therefore became stateless), or naturalization in Japan. This particular choice made a big difference in the subsequent life in Japan, even within the same Zainichi Korean community. However, among them, some Korean nationals or naturalized Japanese chose to emigrate to a third country, especially when considering the lives of their next generation in Japan. One of the interesting phenomena was that for Korean nationals in Japan who held Korean nationality and Japanese permanent residency, it was not so difficult to immigrate from Japan to Canada in the 1980s, so they immigrated to Canada and became "Korean Canadians," but they are also permanent residents of Japan and therefore have multiple identities. Also, when naturalized Zainichi Koreans immigrated to Canada, they are identified as "Japanese Canadians" but were previously Zainichi Koreans, and thus also have multiple identities as well.

This presentation will draw on interviews, historical documents, media, and personal experiences for analysis and explore why people move in and out of borders, what the priorities are for them, how they move in search of identity, and what they move for, whether for work, education, or asylum. This work will attempt to engage in dialogue not only with Korean diaspora studies, but also with other fields of study such as migration studies, ethnography and racial politics.

シンポジウム（一般公開）

「エネルギー・シフトの中の地域社会」

山田 亨（明治大学）

（趣旨）

年々深刻さを増す夏の熱波や昨年 2023 年夏にカナダ全土で発生した大規模森林火災をはじめとして、各地において気候変動の影響が顕著になってきている。そのような中、国際社会は 2015 年にパリ協定を批准し、気候変動に伴う課題に向けて取組すること担うこととなった。パリ協定においては、カナダや日本といった締約国が、エネルギー・シフトを通じて CO₂ 排出量を削減することが求められることとなっている。しかし、このようなエネルギー・シフトには、地域社会において様々な調整が必要となるだけでなく、住民に様々な変化を求める必要も生じる。本シンポジウムでは、カナダと日本各地の地域社会に焦点を当てることで、源崎のエネルギー・シフトの時代にそれぞれが直面している複雑な課題の検証を試みるものである。

Public Symposium (Overview)

Communities in Energy Transition

Toru Yamada (Meiji University)

While the effects of climate change have become more observable every year, from the longer harsh summer heatwaves over the last decade to the severe forest fires across Canada in the summer of 2023, the international community has ratified the Paris Agreement (or Paris Climate Accord) in 2015 to address this pressing issue. One of the main goals of the Agreement is for state parties including Canada and Japan to reduce CO₂ emissions via transitioning the resources and the means of energy production. However, making such transitions would not only require a series of negotiations, but would also impose changes to the citizens' lives. In this symposium, by looking into the communities across Canada and Japan, the panelists examine the complex challenges which each community is facing in this time of energy transition.

資源開発と地域開発 - カナダと日本 -

神崎佐智代（ケベック大学モントリオール校）

カナダは言わずとした資源国である。包括的な日本の貿易相手国としては目立たないが、カナダは日本の安定的な資源供給国として重要な位置をしめてきた。それはウクライナ侵攻以後、両国を含む鉱物安全保障パートナーシップMSPが2022年立ち上げられたことからもうかがえる。本稿では、中でもカナダから日本への輸入資源としてかつては1位を占めていたアスベスト（石綿）およびウランの開発を通して、カナダと日本それぞれの現場からの眺めより思考したい。

石綿は、日本では2005年のクボタ・ショックを経て輸入・製造・使用等全面的に禁止されたが、カナダの禁止措置は先進国の中でも異例の2018年末である。ケベック州では1879年に発見された石綿が、20世紀初頭には「白い黄金（l'Or-Blanc）」と呼ばれるほど、一大産業となっていた。鉱山は米国に近いケベック州モントリオールとケベックシティの間に位置し、それでいて都市から離れているという点で米資本にとって好条件にあった。石綿産業の米系・英系の企業の元で仏系カナダ人が鉱山労働者として働くという構造は、静かなる革命時期にケベックのナショナリズムと係わっていく。現在世界最大規模の水力発電事業者であり、同州の電力のほぼ全てを担うイドロ・ケベックが州営であるように、「我が家の主人（Maîtres chez nous）」となることを目指すケベック政府は1977年に石綿産業の州有化を発表した。しかしながら、欧州で石綿が禁止される前夜であり、最終的に州有化された翌年1982年に米国の石綿産業は破綻し、結局1992年には民営化せざるを得なくなってしまう。州有化とともに石綿鉱山の労働環境が著しく改善されていった側面が見逃せない一方、同産業の特異な位置付けは近年までカナダにおける石綿規制に暗い影を落としていた。

石綿が州有化された歴史があるならば、ウラン鉱業は1943年に国有化された歴史がある。エルドラド・マイニング社がクラウン・コーポレーションとして1948年まで連邦管轄下におかれたのはウラン資源開発が第二次世界大戦下の連合側側の軍事開発と密接に関わっていたからである。マンハッタン・プロジェクトが始動すると、ウランの需要が飛躍的に大きくなった。そのため、戦後の冷戦構造の中、カナダが日本の原子力発電に必要なウランの輸入先の1位を長く占めることとなったのも頷ける。日本のウラン濃縮工場・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター・低レベル放射性廃棄物埋設センターを操業する青森県六ヶ所原燃のPRセンターに行くと、カナダ産ウラン鉱石が展示されているほどである。現在ウラン鉱山はサスカチュワン州の北部に集中する。そのため、ウラン鉱山がある場所に一番近いコミュニティは先住民のコミュニティであり、鉱山労働者として働く人口が多い。一方、2009年以降にサスカチュワン州の北部地域が核の最終処分場候補地に選定された際、コミュニティは紛糾した。クリーンエネルギーの元と謳い、ウランの世界第2位の産出量を誇っているサスカチュワン州には現時点まで原子力発電所はなく、同州の電力は火力発電が主なのである。つまり、カナダ国内で、ウランは主にオンタリオ州の原子力発電に使われているのである。

このように、日本の鉱物資源の輸入先のカナダ連邦内で、その地域特有の事情と課題があることを改めて提起し、資源開発と地域開発について考えたい。

Sustainability of local ends and global issues: natural resources in Canada and Japan

Sachiyo Kanzaki (Université du Québec à Montréal)

Canada is an undisputed resource-rich country. Although it does not stand out as a trading partner, Canada has been an important and stable supplier of resources to Japan. This is evidenced by the launch of the Mineral Security Partnership (MSP) in 2022, which includes both countries, following the Russian invasion of Ukraine. In this presentation, I will discuss the development of asbestos and uranium, once the number one resource imported from Canada to Japan, from the viewpoints of these two countries respectively.

Asbestos was totally banned in Japan in terms of import, production, and use after the Kubota Shock of 2005, but Canada's ban is unusual among developed countries in that it entered effect only at the end of 2018. In Quebec, asbestos, discovered in 1879, had become such an important industry that it was known as “white gold (l'or blanc)” in the early 20th century. The mines were located between Montreal and Quebec City, close to the United States, yet further away from these large cities, which was a favourable condition for the U.S. capital. The structure of French-Canadian miners working for American and British companies in the asbestos industry caught people's attention during the Quiet Revolution in the context of the rise of Quebec nationalism. The Quebec government, aiming to become “Maîtres chez nous (Masters of our own house)”, announced the nationalization of the asbestos industry in 1977, just as the Quebec-owned Hydro-Québec, currently the largest hydroelectric power producer in the world, providing almost all the province's electricity. However, this was on the eve of the ban on asbestos in Europe, and the collapse of the U.S. asbestos industry in 1982, the year after the Quebec government finally received the necessary voting shares of the Asbestos Corporation, which eventually had to be sold in 1992. While it cannot be overlooked that the working conditions in the asbestos mines improved markedly with state ownership, the industry's unique position cast a dark shadow over asbestos regulation in Canada until recently.

If asbestos industry has been nationalized by the provincial government, uranium mining has also been nationalized by the government of Canada in 1943. The Eldorado Mining and Refining Limited remained as a federal crown corporation and exploration for uranium was restricted until 1948 because the development of uranium resources was closely tied to the Allied military development during World War II. Once the Manhattan Project was launched, the demand for uranium grew dramatically. It is therefore no wonder that under the postwar Cold War structure, Canada was for a long time the number one supplier of uranium for Japan's nuclear power generation needs. Canadian uranium ore is on display at the PR Centre of Rokkasho Nuclear Fuel Ltd. in Aomori Prefecture, which operates a uranium enrichment plant, a high-level radioactive waste storage and management centre, and a low-level radioactive waste disposal centre in Japan. Currently, uranium mines are concentrated in the northern part of Saskatchewan. Therefore, the communities closest to where the uranium mines are located are indigenous communities, which have a large population working as miners. On the other hand, when the northern region of Saskatchewan was selected as a potential site for a nuclear waste disposal after 2009, the concerned communities were shaken. Still today, the province of Saskatchewan, which claims to be the source of clean energy and boasts the world's second largest uranium production, has no nuclear power plant. The province's electricity comes mainly from coal-fired power generation. In other words, within Canada, uranium is mainly used for nuclear power generation in Ontario.

This presentation underlines the circumstances and issues unique to each location within the Canadian Federation, an important provider of Japan's mineral resources, and examines the resource development and regional development in that context.

Durabilité locale et enjeux mondiaux: les ressources naturelles au Canada et au Japon

Sachiyo Kanzaki (Université du Québec à Montréal)

Le Canada est un pays indéniablement riche en ressources naturelles. Bien qu'il ne figure pas parmi les principaux partenaires commerciaux du Japon, le Canada est un fournisseur important et stable de ressources naturelles pour celui-ci. Comme en témoigne le lancement du Partenariat pour la sécurité des minéraux (Minerals Security Partnership (MSP)) en 2022, qui inclut les deux pays, à la suite de l'invasion de l'Ukraine par la Russie. Cette présentation explore les points de vue locaux canadiens et japonais de l'évolution de l'amiante et de l'uranium, les ressources naturelles du Canada ayant occupé la première place des importations du Japon.

L'amiante a été totalement interdit au Japon, y compris son importation, sa fabrication et son utilisation, à la suite du choc Kubota de 2005, tandis que son interdiction au Canada arrive étrangement tard parmi les pays développés. Elle n'entrera en vigueur qu'à la fin de l'année 2018. Au Québec, l'amiante, découvert en 1879, est devenu une industrie importante au début du 20^e siècle, à tel point qu'on lui a donné le nom d'« or blanc ». Les mines se trouvaient entre Montréal et Québec, à proximité des États-Unis, mais distancées des grandes villes, ce qui constituait une condition favorable pour les capitaux américains. La structure des mineurs canadiens-français travaillant pour les compagnies américaines et britanniques dans l'industrie de l'amiante est devenue un enjeu dans le contexte de la montée du nationalisme québécois pendant la Révolution tranquille. Le gouvernement du Québec, dans ses efforts pour devenir « maîtres chez lui », a annoncé en 1977 la nationalisation de l'industrie de l'amiante, tout comme Hydro-Québec, qui est actuellement le plus grand producteur d'énergie hydroélectrique au monde et qui fournit la quasi-totalité de l'électricité de la province, appartient à l'État québécois. Cependant, c'était à la veille de l'interdiction de l'amiante en Europe et de l'effondrement de l'industrie américaine de l'amiante en 1982, une année après avoir été finalement partiellement nationalisé. Elle a finalement dû être privatisée en 1992. Si l'on ne peut ignorer que les conditions de travail dans les mines d'amiante se sont nettement améliorées avec la nationalisation, la position particulière de l'industrie a jeté une ombre sur la réglementation de l'amiante au Canada jusqu'à récemment.

Si l'amiante a une histoire de nationalisation par le gouvernement provincial, l'exploitation de l'uranium a également une histoire de nationalisation par le gouvernement fédéral en 1943. L'Eldorado Mining and Refining Limited fut placée sous la juridiction fédérale en tant que société de la Couronne jusqu'en 1948 parce que l'exploitation des ressources d'uranium canadien était étroitement liée à la recherche-développement militaire du côté des Alliés pendant la Seconde Guerre mondiale. Une fois que le projet Manhattan fut lancé, la demande d'uranium a augmenté de manière significative. Il n'est donc pas étonnant que le Canada ait été pendant longtemps le premier fournisseur d'uranium pour les besoins en énergie nucléaire du Japon sous la structure de la guerre froide de l'après-guerre. Le minerai d'uranium canadien est même exposé au centre de relations publiques de Rokkasho Nuclear Fuel Limited, dans le département d'Aomori, qui administre une usine d'enrichissement de l'uranium, un centre de stockage et de gestion des déchets hautement radioactifs et un centre d'enfouissement des déchets faiblement radioactifs au Japon. Aujourd'hui, au Canada, toutes les mines et usines de concentration d'uranium en exploitation se trouvent dans le nord de la Saskatchewan. Par conséquent, les communautés les plus proches des mines d'uranium sont des communautés autochtones dont plusieurs habitants travaillent dans les mines. D'autre part, lorsqu'une région au nord de la Saskatchewan a été sélectionnée comme site potentiel pour le dépôt nucléaire après 2009, les communautés concernées ont été bouleversées. À ce jour, il n'y a pas de centrale nucléaire en Saskatchewan. La province prétend être le deuxième producteur mondial d'uranium, source d'énergie propre, alors que l'électricité de la province est principalement générée par l'énergie thermique au charbon. En d'autres termes, au Canada, l'uranium est principalement utilisé pour la production d'énergie nucléaire en Ontario.

Cette présentation souligne les circonstances et les problèmes spécifiques à chaque localité au sein de la fédération canadienne, fournisseur important de ressources minérales importées au Japon, et ainsi se penche sur la question du développement des ressources naturelles et du développement régional dans ce contexte.

“You. Bought. A. Pipeline.” What Harold Innis’ staples theory tells us about the Canadian government’s 2018 purchase of the Trans Mountain pipeline?

Tim Reiffenstein (マウント・アリソン大学/関西学院大学)

2018年8月、数年間にわたる環境保護と先住民族活動家による影響を受けた建設の遅延後、トルドー政権はキンダー・モルガン社 (Kinder Morgan) からトランス・マウンテン (TMX) パイプラインを購入した。2024年4月、アルバータ州エドモントンの製油所とブリティッシュ・コロンビア州バーナビーにある潮流輸出ターミナルを結ぶこの拡張パイプラインの使用が始まることになる。この2つの日付の間、連邦政府の決定に対する一般的な批判は、国内外で気候変動対策の主演としてになりたい連邦自由党 (Liberal Party of Canada) の願望と、この一見環境に優しくないパイプラインの購入が併存していることに向けられた。

本報告の目的は、この大規模なインフラ投資の決定を、ハロルド・イニス (Harold Innis) のステープル理論 (staple theory) の文脈に位置づけることにある。ステープル理論とは、カナダの経済発展と関連する地理を、毛皮貿易やタラ漁業、木材・パルプ産業、鉱物資源採掘、化石燃料など、未加工または半加工、つまり付加価値の低い資源輸出という、つまり、一次産品の連続として説明するものである。イニスは、このような発展のパターンが、資源が発見される地理的に周縁の地域社会で最も深刻な依存形態を生み出したと主張した。資源コミュニティと外部市場を結ぶ鉄道のようなインフラは、イニスの理論において長い間議論されてきたが、こうした資産への連邦投資の普及は、TMX パイプラインを購入するという政府の最近の決定を予想する上で、特に関連性が高い。

イニスのステープル理論を通して連邦政府によるパイプラインの購入をとらえると、2つの重要な2つの点が明確になる。まず、1つ目は地理であり、イニスが「経済生活のための溝 (grooves for economic life)」と呼んだ TMX プロジェクトの自然地理と、主食輸出に特徴的な一連の空間的關係と関連する力の非対称性としての地理の両方である。特に、エドモントンからジャスパーやロッキー山脈を通過し、トンプソン川とフレーザー川の渓谷を下ってバラード・インレットに至るような、先史時代のイエローヘッド峠 (Yellowhead Pass) のルートをたどることで、TMX パイプラインのために整備された経路は、過去の資源輸出の地理、地域社会の相互作用、景観の変化の上書き (palimpsest) である。

第2の点は、組織とガバナンスである。TMX パイプラインの購入に関しては、分析の中心的な対象は、単なる規制組織としてのカナダ政府ではなく、むしろ、資源プロジェクトの推進組織であり、その永続的な政府の役割になる。この役割とは、政府が有する先住民族に対する義務に対する認識と関わっている。この関係には、Secwépemc 先住民族の「Tiny House Warriors」のフェミニストたちに代表される反対意見と、パイプラインへの出資を通じて環境リスクを金銭的利益と引換えることを望む別の先住民族によるパートナーシップの可能性の両方がある。

最後に、本発表では、エネルギー転換期におけるイニスのステープル論とカナダの経済発展を再考するために、本ケース・スタディが明らかにした教訓を分析したい。

“You. Bought. A. Pipeline.” What Harold Innis’ staples theory tells us about the Canadian government’s 2018 purchase of the Trans Mountain pipeline?

Tim Reiffenstein (Mount Allison University/Kwansei Gakuin University)

In August 2018, after several years of ongoing environmental and indigenous activist-precipitated construction delays, the Trudeau government purchased the Trans Mountain (TMX) pipeline from the Kinder Morgan corporation. In April 2024 the first oil flowed through this expanded artery that connects refineries in Edmonton, AB with a tidewater export terminal in Burnaby, BC. Between these two dates, a common criticism of the government’s decision was to juxtapose the federal Liberal’s aspirations to be seen as a climate leader both at home and abroad with this seemingly un-green asset purchase.

The purpose of this paper is to situate this major infrastructure investment decision in the context of Harold Innis’ staples theory. Staples theory explains Canada’s economic development and associated geography as a succession of raw or semi-processed, hence low value-added, resource exports, or staples, that include the fur trade, cod fishery, timber and pulp industries, mineral extraction, and fossil fuels. This pattern of development, Innis argued, produced a form of dependency that is most acute in geographically peripheral communities where resources are found. While infrastructure conduits such as railways that connect resource communities with external markets have long featured in Innisian theory, the prevalence for federal investment in these assets is of particular relevance for anticipating the recent decision by the government to purchase the TMX pipeline.

Two key themes are evident when framing the pipeline purchase through an Innis staples lens. The first theme is that of geography, both this project’s physical geography, what Innis called the ‘grooves for economic life’, as well as geography as a set of spatial relationships and associated power asymmetries characteristic of staples exports. In particular, by following the prehistoric Yellowhead Pass route from Edmonton through Jasper and the Rocky Mountains, and then down the Thompson and Fraser River Valley to Burrard Inlet, TMX’s enhanced pathway overlays a palimpsest of previous resource export geographies, community interactions and landscape changes.

The second theme is that of institutions and governance. In this case the analysis centers on the enduring role of Canada as not merely a regulator, but rather a booster and builder of resource project conduits. This role intersects with the government’s evolving recognition of its obligations in respect to First Nations. This latter relationship features both dissent, exemplified by the Secwepemc feminist ‘Tiny House Warriors’, and the potential for partnership via some First Nations willing to trade off environmental risk for financial gain via equity positions in the pipeline.

Finally, the paper assesses the lessons this case study reveals for rethinking Innis’ staples theory and Canadian economic development at a moment of energy transition.

北アメリカ北部におけるエネルギーシフト

山田 亨 (明治大学)

本報告では、北アメリカの北部地域に点在するマイクログリッドの現状に焦点を当て、現在進行中のエネルギーシフトについて考察を試みるものである。パリ協定の加盟国であるカナダは、気候変動対策のため、2050年までのCO₂削減目標を2005年比80%に設定している。そのような中でカナダにおいては、寒冬が短くなったり、北極の氷河が後退したり、予測不可能な悪天候が発生したりするなど、気候変動の影響が国土全体に及んできている。例えば、2023年夏に北アメリカ全土に影響を及ぼした山火事は、過去50年間の気候温暖化による温暖で乾燥した天候が引き金であったことが指摘されている。

日本が約37%、アメリカが約20%であるのに対し、カナダの電力生産比率はすでに60%以上が水力発電と再生可能エネルギーになっており、「低炭素」電力生産の先進国であるとされている。そのような中で、実際にはカナダのクリーン・エネルギーの供給は、主にアメリカ国境付近の人口密集地域を主にした送電線網が届く地域が対象であるのが現実である。アメリカ国境に近い都市やコミュニティは、CO₂排出を抑えた電力の恩恵を受けることができるのに対し、カナダ北部の200以上のコミュニティはこの送電線網に接続されておらず、ディーゼル発電のマイクログリッド (microgrids) に依存しているのが現状である。

北部地域コミュニティのディーゼル (石油) 依存は、カナダにおけるエネルギーシフトが抱える複雑な課題であるといえる。多くのコミュニティは、マイクログリッドによる発電を継続・維持するためには外部からの石油の輸送に依存している状況でもあり、それぞれの地域社会にとって財政的な課題にもなっている。しかし、これらのマイクログリッドから排出されるCO₂の総量は、カナダ全土のCO₂排出量の1%以下であり、同時に、再生可能エネルギー技術の技術的・財政的信頼性への不安も伴った。

本報告では、資金援助、ガバナンス、環境リスクなど複数の要素を横断的に検証することで、パリ協定の施行におけるカナダ独自の課題を論じたい。

Energy Transition in Arctic North America

Toru Yamada (Meiji University)

In this paper, I examine ongoing energy transitions by focusing on the current status of microgrids across Arctic North America. As a member nation of the Paris Agreement, the Canadian federal government set the CO₂ reduction target by 2050 as 80% of 2005 in order to fight against climate change. Given its position in the north, the effects of ongoing climate change are apparent across the nation: a shorter cold winter, receding arctic glaciers, and unpredictable severe weather. For example, the nation-wide wildfire in the summer of 2023 was triggered by the warmer and drier weather due to the warming climate over the last 50 years.

Canada has already been a leading nation in “reduced carbon” electricity production as over 60% are from hydroelectric and renewable stations whereas it’s approximately only 37% in Japan and 20% in the US. Canada’s cleaner supply of electricity goes through the nation’s main electric grids which primarily cover denser-populated areas near the southern border. While the cities and the communities closer to the southern border can receive the advantage of reduced-carbon electricity, over 200 communities across northern Canada are not connected to the grids. Instead, each community rather depends on a diesel-powered microgrid while they are more exposed to the risks of noticeable changes.

The dependency in oil across the northern communities has been a complex challenge in Canada’s energy transition. These communities need to transport the oil to keep their microgrids producing electricity. Such dependency in non-local natural resources has posed a financial challenge to the communities. Even with financial and environmental risks, the communities were initially unsure about shifting from diesel to renewable energy; the total amount of CO₂ emission from these diesel microgrids are below one percent of the total CO₂ emission of all of Canada, and there has been uncertainty about the technical and financial reliability of renewable technologies.

By cross examining multiple factors such as financial assistance, governance, and environmental risks, this paper highlights the Canada’s unique challenge with the vernacularization of Paris Agreement.

セッションⅡ

在日カナダ移民事務所開設をめぐって —第二次世界大戦後の日本人カナダ移住の様相—

木野 淳子（東京外国語大学）

第二次世界大戦中に、太平洋沿岸に集中していた日系カナダ人は「敵性外国人」として強制収容され、戦後はロッキー山脈以東への移動、ないし日本への「送還」がされたことは周知のとおりである。戦後も、1953年に新移民法(1952年制定)と同時に実施された移民法施行規則によって、日本人は他のアジア人、アフリカ人とともに、カナダへの入国は極めて限定され、事実上移住は禁止されていた。しかし、1962年および1967年の移民法施行規則改正により、人種差別的な規制が撤廃され、技術、資格、語学力などを基準として入国を許可するポイント制が導入された。

このようなカナダの移民政策の転換の中で、戦後の日本人のカナダ移住は、1950年代からのごく限定的な呼寄せ移民を除けば、1961年に来日中のジョン・ディーフェンベーカー首相が日本からの技術移民の受入れを明言したことに始まった。背景には、ヨーロッパの繁栄でヨーロッパからの移民が減少し、またカナダから優秀な技術者がアメリカに流出していたことがあり、カナダはそれ以外の国からの技術者を求めざるを得ない状況であった。また、日本側も、日加間の経済関係が活発になる中で、日本人技術者や駐在員のカナダへの入国制限を改善したい意向があった。

1964年に行われた大平正芳外務大臣とルネ・トレンブレイ市民権・移民省〔以下移民省〕大臣の会談では、日加双方とも日本からの技術者の移住について同意し、日本側もカナダ側も日本人移民の可能性を探るための調査をすることが決定した。その命を受け、1965年6月に移民省から派遣されたヴァイタス・メイラス移民官は、移民省に代わって移民業務を行っていた在日カナダ大使館の窮状と、日本人移民の可能性を移民省に報告し、出来るだけ早い時期に日本に移民事務所を開設することを提言した。

しかし、カナダ移民省、外務省、及び日本外務省の間での意見の一致にもかかわらず、移民事務所の開設は進展しなかった。その理由として、ピアソン内閣改造で1964～1966年の短期間に移民大臣が3人も交代したこと、さらにはピアソン内閣内での日本からの移民受入れへの懸念や、日本側が日本国内での移民選別に海外移住事業団を関与させたいとの意思に対するカナダ移民省内での反発もあった。

本報告は、1966年、カナダの移民政策の転換期の最中に開設されたアジア初の在日カナダ移民事務所（カナダ大使館査証部）に焦点をあて、同事務所開設までの経緯や、カナダ側の日本人移住受入れの動向を明らかにする。

Session II

The Opening of the Immigration Office (Visa Office) in Japan - an Aspect of Post-WWII Japanese Immigration to Canada -

Junko Kino (Tokyo University of Foreign Studies)

It is well known that during the Second World War, Japanese Canadians were interned as ‘enemy aliens’ and, after the war, forced to move east of the Rocky Mountains or were ‘repatriated’ to Japan. Even after the war, Japanese, along with other Asians and Africans, were still subject to very limited entry into Canada and were effectively barred from immigrating. However, Immigration Regulations, Order-in-Council PC 1962-86, 1962, and Immigration Regulations, Order-in-Council PC 1967-1616, 1967 abolished racially discriminatory restrictions and introduced a points system to allow entry on the basis of education, occupational skills, employment prospects, age, proficiency in English and French and personal character.

Post-war Japanese immigration to Canada began in earnest in 1961, when Prime Minister John Diefenbaker, during his visit to Japan, stated that the country would accept technical immigrants from Japan. The background was that European prosperity had led to a decline in immigration from Europe and the outflow of talented engineers from Canada to the USA, forcing Canada to seek engineers from other countries. The Japanese side also wanted to improve restrictions on the entry of Japanese engineers and expatriates to Canada, as economic relations between Canada and Japan were becoming more active.

At a meeting in 1964 between Minister of Foreign Affairs Masayoshi Ohira and René Tremblay, Minister of Citizenship and Immigration, both the Japanese and Canadian sides agreed on the immigration of engineers from Japan and decided to conduct a study to explore the possibility of Japanese immigration. In response to this mandate, in June 1965, Immigration Officer Vitus Meilus was dispatched by the Department of Citizenship and Immigration and reported on the plight of the Canadian Embassy in Japan, which was carrying out immigration work on behalf of Department of Immigration, and the possibility of Japanese immigration, and recommended that an immigration office be opened in Japan at the earliest possible date.

However, despite consensus between the Department of Immigration, the Canadian Department of External Affairs and the Japanese Ministry of Foreign Affairs, no progress was made in opening an immigration office. Reasons for this included the change of three Immigration Ministers in a short period between 1964 and 1966, as well as concerns within the Pearson Cabinet about the reception of immigrants from Japan and opposition within the Department of Immigration to the Japanese willingness to involve the Overseas Emigration Service to select immigrants in Japan.

Focusing on the first Canadian immigration office in Asia (the Visa Office of the Embassy of Canada), which opened in 1966 at a time when Canada's immigration policy was undergoing major changes, this presentation will shed light on the events leading up to its establishment and the trends in Japanese immigration in Canada.

セッションⅡ

地方誘導型移民政策は地域社会に何をもたらしているか —マニトバ州の事例から—

古地 順一郎（北海道教育大学）

本報告の目的は、カナダで近年展開されている地方誘導型移民政策が、受け入れ地域にどのような機会と課題をもたらしているかを、マニトバ州の事例を通じて明らかにすることにある。

カナダの地方では、少子高齢化と若者の流出による労働力不足が深刻化しており、地域経済や地域社会の持続性を確保するために移民の受け入れが不可欠になっている。1998年に導入された「州推薦移民受入プログラム (Provincial Nominee Program)」を皮切りに、これまで3大都市圏（トロント、モントリオール、バンクーバー）に集中してきた移民を地方に積極的に誘導する施策が展開されてきた。2017年には、東部沿岸地域4州の経済成長を促すための「東部沿岸地域移民試行プログラム (Atlantic Immigration Pilot Program)」が創設され、カナダの地方誘導型移民政策は加速していく。この試行プログラムは、東部沿岸地域4州を対象とし、各州が自分たちの地域ニーズに沿って移民を選別できることを可能にした。有効性が確認され、2022年に「東部沿岸地域移民受入プログラム (Atlantic Immigration Program, AIP)」として正規プログラムに格上げされた。特定の地域を対象とした試行プログラムの成功を受けて、2019年に農村と北部地域を対象とした「農村・北部地域移民受入試行プログラム (Rural and Northern Immigration Pilot, RNIP)」が導入された。最近公表された移民難民市民権省の報告書では、AIPとRNIPが移民の地方誘導に成果を上げていると評価されている (IRCC 2023)。

小都市圏や農村部への移民流入に対する研究者ならびに政策実務家の関心は高まってきている (例えば, Akbari and Ramos 2019)。しかし、新たな地方誘導型プログラムが、さまざまな地域にどのような機会と課題をもたらしているかについての知見はまだ不足している。そこで、本報告では、RNIPの指定地域となったマニトバ州のアルトナ町/ラインランド農村自治体およびブランドン市で実施したインタビュー調査の結果を示す。まず、RNIPは、地域の社会経済的ニーズにあった移民選別という機会を生み出した。また、既存のプログラムに比べて容易に移民の受け入れを進められるようになったことや、より良い移民の選別とウェルカミング・コミュニティの構築に必要なローカル・ガバナンスを強化するという機会も生み出した。一方で、インタビューを実施したアクターからは、移民受け入れに関わる手続きにかかる時間がまだ長いことや、受け入れた移民が数年で地域を離れてしまうといった課題が指摘された。

(参考文献)

Immigration, Refugees and Citizenship Canada (IRCC) (2023) *2023 Settlement Outcomes Report*. Ottawa: Immigration, Refugees and Citizenship Canada.

<https://www.canada.ca/fr/immigration-refugies-citoyennete/organisation/renseignements-fournisseurs-services-detablissement-reinstallation/rapport-2023-resultats-etablissement.html> (2024年6月21日閲覧).

Akbari, Ather et Howard Ramos eds. (2019) Immigration and Economic Prosperity in Smaller Regions. *Canadian Diversity*. Vol. 16. No. 1.

Session II

Les communautés rurales et la politique canadienne de régionalisation de l'immigration: enquête sur le cas du Manitoba

Junichiro Koji (Université d'Éducation de Hokkaido)

La présente communication a pour objectif de donner un aperçu des opportunités et des défis auxquels font face les communautés rurales manitobaines sous le Projet pilote d'immigration dans les communautés rurales et du Nord (PRICRN).

Face au manque de main-d'œuvre causé par le vieillissement de la population, la dénatalité et l'exode des jeunes, les communautés rurales canadiennes comptent de plus en plus sur l'immigration internationale pour assurer leur durabilité économique, sociale et communautaire. Depuis le lancement du Programme des candidats des provinces (PCP) en 1998, le gouvernement canadien déploie une politique de régionalisation de l'immigration pour faciliter l'installation des nouveaux arrivants hors des trois grandes métropoles (Montréal, Toronto et Vancouver). Depuis 2017, avec l'installation du Programme pilote d'immigration au Canada atlantique (PPICA), cette politique va plus loin en permettant aux quatre provinces atlantiques de sélectionner les nouveaux arrivants en fonction de leurs besoins régionaux. Suite à son succès, le PPICA a été élevé au rang de programme permanent en 2022 en tant que Programme d'immigration au Canada atlantique (PICA). La réussite de ce programme territorialisé a amené à la création du PRICRN en 2019, un autre programme territorialisé se focalisant sur les communautés rurales et nordiques. Un récent rapport de l'IRCC a positivement évalué ces programmes (IRCC 2023).

L'immigration dans les petites villes et en milieu rural attire de plus en plus l'attention des chercheurs et des praticiens des politiques (Akbari et Ramos 2019). Or, nous connaissons encore mal comment ces différentes communautés rurales vivent sous ces nouveaux programmes territorialisés. La présente communication montre les résultats d'entrevues réalisées dans deux communautés manitobaines désignées par le PRICRN, Altona/Rhineland et Brandon. Nous soutenons que le PRICRN leur a permis de sélectionner des nouveaux arrivants correspondant à leurs besoins socio-économiques, de les accueillir plus facilement qu'avec d'autres programmes existants et de renforcer la gouvernance locale pour mieux sélectionner les nouveaux arrivants tout en bâtissant une communauté accueillante. Dans le même temps, les acteurs locaux interviewés ont fait part de certains défis auxquels ils sont confrontés, tels que la longue durée du traitement des dossiers des candidats et la capacité locale de retenir les nouveaux arrivants.

Bibliographie :

Immigration, Réfugiés et Citoyenneté Canada (2023) *Rapport 2023 sur les résultats en matière d'établissement*. Ottawa : Immigration, Réfugiés et Citoyenneté Canada.

<https://www.canada.ca/fr/immigration-refugies-citoyennete/organisation/renseignements-fournisseurs-services-detablissement-reinstallation/rapport-2023-resultats-etablissement.html> (consulté le 21 juin 2024).

Akbari, Ather et Howard Ramos dirs. (2019) Immigration et prospérité économique dans les petites régions. *Diversité canadienne*. Vol. 16. No. 1.

カナダ労働市場における格差の現状について

李 炯直（北海商科大学）

2023年6月16日、カナダの人口はついに4000万人に達することになった。総人口の増加に伴い、15才以上の労働力人口も増え続けている。労働力人口の増加はその国の経済成長に大きくかわる重要なファクターであることから、今後のカナダ経済を展望する上で大きな意味をもっている。ここで注目される点として、1997年-2023年の人口増加率（33%）と比べ、労働力人口の増加率はその率を明確に上回る41%である。その主な原因の一つはカナダ政府による積極的な移民受け入れ政策である。2022年新規移民者の受け入れ数は2021年の過去最高の数を再び更新して43万1645人を記録した。しかし同時にカナダは、労働市場における慢性的な供給不足の問題を抱えている。近年、カナダ政府は労働力不足を解消することを目標に、より積極的な移民受け入れ政策を打ち出している。

こうした背景を踏まえ、本報告ではカナダ統計局（Statistics Canada）が公表している過去12年間（2011年-2022年）のデータ資料に基づいて、カナダ労働市場における雇用状況の地域間格差、及び地域や州ごとに確認される男女間、正規・非正規間、先住民・非先住民間の賃金格差について考察する。

Session II

The current status of inequality in the Canadian labour market

Heyungjik Lee (Hokkai School of Commerce)

On June 16, 2023, Canada's population finally reached 40 million. Along with the overall population growth, the labor force population aged 15 and over has also continued to increase. The growth of the labour force population is a significant factor that greatly affects the country's economic growth, making it of great importance for the future outlook of Canada's economy. A point of interest here is that, compared to the population growth rate from 1997 to 2023, which was 33%, the growth rate of the labour force population clearly exceeds this, standing at 41%. One of the main reasons for this is the Canadian government's proactive immigration policy. In 2022, the number of new immigrants accepted surpassed the previous record high of 2021, reaching 431,645. However, Canada is simultaneously facing a chronic issue of supply shortages in the labour market. In recent years, the Canadian government has set a goal to alleviate labour shortages and has introduced more proactive immigration policies.

Against the backdrop of these issues, this report will examine the regional disparities in employment conditions within the Canadian labour market, as well as the wage disparities between men and women, regular and irregular workers, and indigenous and non-indigenous people, based on data published by Statistics Canada over the past 12 years (2011-2022).

セッション III

世界遺産スカン・グアイ ：カナダ北西沿岸先住民ハイダ民族の世界遺産の現在と将来展望

高橋景子（日本文化人類学会）

スカン・グアイ（SGang Gwaay）はカナダ北西沿岸部、ハイダ・グアイ諸島（旧名クィーン・シャーロット諸島）に存在する世界遺産である。カナダ先住民であるハイダ民族の 19 世紀末の廃村に、木製の家の遺跡、彫刻が施された記念柱（トーテムポール）などの生活文化が残っている。1981 年にハイダ民族と陸と海との関係を記念しているとして、「世界文化遺産」に登録された。

世界遺産条約の目的は、条約には直接的な表現はないが、人類全体のための世界の遺産として損傷・破壊等の脅威から保護し、保存することであり、国際的な協力及び援助の体制を確立することである。が、この遺産は、ハイダ民族の「文化遺産を自然のままに残しておき、朽ちるに任せて自然に還す」という考えから、意図的に修復・復元などは行われない。近年はやや崩壊が進んでいる。

そのような世界遺産であるが、人数制限はあるものの、ハイダ民族の説明付きで見学者を受け入れている。その様子の変化を 2000 年代と現在とで比較しながら、いつかは朽ちて、形がなくなる文化遺産の将来の役割について展望するものである。

Session III

SGang Gwaay - World Heritage site: present and future prospects for the World Heritage Site of the Haida Nation, First Nation of Northwest Coast of Canada

Keiko Takahashi (JASCA)

SGang Gwaay is a World Heritage site located in the Haida Gwaay Islands (formerly known as the Queen Charlotte Islands) off the northwest coast of Canada. The abandoned village from the late 19th century of the Haida people, First Nations (an indigenous people) of Canada, still retains its cultural life, including the remains of wooden houses and carved memorial poles (totem poles). In 1981, it was inscribed as a "World Cultural Heritage" site as it commemorates the relationship between the Haida people and the land and sea.

The purpose of the World Heritage Convention, although not directly expressed in the Convention, is to establish a system of international cooperation and assistance in order to preserve and protect cultural and natural heritage from the threat of damage or destruction as World Heritage of humankind as a whole.

However, this heritage site is not intentionally restored or restored, based on the Haida people's idea of "leaving cultural heritage in its natural state and allowing it to decay and return to nature." In recent years, it has been somewhat destroyed.

Despite this, the site accepts visitors, with explanations from the Haida people, although there is a limit on the number of visitors. Comparing the changes in this state between the 2000s and the present, it provides a perspective on the future role of cultural heritage, which will someday decay and lose its form.

セッション III

ニュースメディア、オンラインプラットフォーム、政府 — Online News Act をめぐる関係構造 —

佐藤信行（中央大学）

2023年6月22日、カナダ連邦議会制定法であるオンライン・ニュース法（Online News Act, S.C. 2023, c. 23. 正式長名は、An Act respecting online communications platforms that make news content available to persons in Canada である。）が裁可され、12月15日に施行された。同法は、多くのカナダ人がニュースをオンラインで入手しているが、その入手元が Google や Meta 等の巨大プラットフォームであって、新聞社等そもそものニュースメディアが収入を得ることを困難となっているという認識の下、支配的なプラットフォームがニュースメディアのコンテンツを自社サービスで利用した場合について、金銭的な補償を行う枠組みを構築しようとするものである。

今日のインターネット空間においては、誰でも情報を発信することが可能であるが、発信される情報量があまりに大きいために、人々は、その必要とする情報にアクセスするために、検索エンジンの検索結果や SNS 上のリンク等を用いざるを得ない。こうした機能を提供するプラットフォームは、たとえば、自らのポータルサイトに新聞社のサイトにアップされた記事を埋め込みリンクで表示し、あるいはユーザが記事のテキストを引用する機能を提供する等のサービスを行うと共に、そこに広告を付加して大きな収益をあげている。このような形で記事が利用された場合、読者が新聞社のサイトを訪問する必要性が低下し、結果として、新聞社は有料での記事販売や自社サイトにおける広告収入の機会を失うことになる。

このような現象は、カナダに限らずインターネット空間上で普遍的に懸念されるものであるが、カナダ政府は、このような事態が進行することで、民主主義の健全な発展に必要な報道機関の衰退を招くとの観点から、2022年4月5日、第44議会第1セッションに C-18 法案を提出したのである。同法案は、1年以上の期間をかけてカナダ連邦議会で審議され、下院及び上院における複数の修正を経て成立に至った。

この新しい仕組みに対しては、健全なメディアの存続を可能とするものとして評価する意見がある一方で、メディアに対する新たな形の政府介入である等の批判も強い。また、同法施行の結果 Google は金銭支払いに同意したものの、逆に Meta はカナダのニュースコンテンツを扱わないことで支払から免れることとしたために、カナダ市民からみると、ニュースへのアクセスが縮小するという本末転倒な状況が生じているとの指摘もある。

本報告は、本法の概要を紹介すると共に、同法がニュースメディアとオンラインプラットフォームの関係を政府が国家法によって規制するという3面構造になっていることに着目して、施行後の状況を検討するものである。また、本法の前提となるニュースメディアとオンラインプラットフォームの関係については、日本においても同様の課題が指摘されており、若干の比較を試みることにしたい。

Session III

News media, Online Platforms, and the Government: Structure of their Relationship around the Online News Act

Nobuyuki Sato (Chuo University)

On June 22, 2023, a federal statute, the Online News Act (S.C. 2023, c. 23. An Act respecting online communications platforms that make news content available to persons in Canada) received Royal Assent and came into force on December 15. This legislation aims to establish a framework for monetary compensation when dominant online platforms use news media content on their services. The legislation based on the recognition of that the growing reliance on online sources for news, with a significant proportion of Canadians accessing such content on platforms such as Google and Meta, and that this has led to challenges for traditional news media, including newspapers, in generating revenue.

In today's cyberspace, anyone can spread information. However, due to the overwhelming amount of information, people inevitably rely on search engine results and links on social media to access the information they need. Platforms that provide these functions, for example, display articles published on newspaper websites through embedded links on their portals or offer services that allow users to quote article text, and generate significant revenue by attaching advertisements. When articles are used in this way, the need for readers to visit newspaper sites is reduced, resulting in newspapers losing opportunities for paid article sales and advertising revenue on their sites.

This phenomenon is a universal problem in cyberspace, not limited to Canada. Nevertheless, recognizing that the progression of such situations could lead to the decline of news media essential to the healthy development of democracy, the Government of Canada introduced Bill C-18, in the first session of the 44th Parliament on April 5, 2022. After more than a year of deliberations and several amendments in both the House of Commons and the Senate, the bill was passed.

Opinions on this new framework remain divided. Some view the Act as a means to ensure the survival of a healthy media environment, while others criticize it as a new form of government intervention in the media. Furthermore, as a result of the implementation of the Act, although Google agreed to monetary payments, Meta opted out by deciding not to handle Canadian news content, leading to a paradoxical situation where Canadian citizens face reduced access to news.

This paper provides an overview of the Act and examines the post-implementation situation, focusing on the tripartite structure where the government regulates the relationship between news media and online platforms through national law. Additionally, considering that similar challenges regarding the relationship between news media and online platforms have been identified in Japan, this paper will also attempt a brief comparison.

セッション III

地域を展示する世界アカディアン会議 —沿海諸州のフランコフォンのイベントが果たす役割—

大石 太郎（関西学院大学）

カナダの沿海諸州には、ニューブランズウィック州の沿海部を中心にアカディアンとよばれるフランス語話者が居住している。アカディアンの先祖は 17 世紀初めにファンディ湾南岸（現在のノヴァスコシア州）に入植したフランス人であり、1755 年にすでにイギリス支配下にあった入植地を植民地当局によって強制追放された。こうした歴史を背景に、早くからケベック州のフランス語話者と異なるアイデンティティをもち、1880 年代には集団の旗や歌といったアイデンティティ象徴体系が整備された。1960 年代以降になるとアカディアンの居住地域においてもインフラの整備が進み、連邦やニューブランズウィック州においてフランス語が英語と並んで公用語となったことによって、アカディアンの社会経済的地位は向上した。アカディアンに関する研究は、かつては聖職者によるモノグラフに依存していたが、1970 年代以降は急速に発展し、日本でも太田和子、市川慎一、大矢タカヤスらによって一定の蓄積がみられる。本報告では近年のアカディアンの主要イベントになっている世界アカディアン会議に注目し、現地調査や現地紙の記事などにもとづいて、世界アカディアン会議が地域に果たす役割を検討する。

世界アカディアン会議は入植 400 周年を 10 年後に控えた 1994 年から 5 年ごとに開催されており、その名のとおりアカディアン社会の課題を検討するさまざまな会議に加え、期間中に多くのイベントが開催される。なかでも特徴的なのは一族集会であり、北アメリカ各地から集まったルーツを同じくする人々が一堂に会する機会を提供している。世界アカディアン会議はアカディアンの居住地域を巡回して開催されており、本報告で検討する第 5 回（2014 年）はニューブランズウィック州北西部とケベック州テミスクアータ地方、米国メイン州アールストウーク郡の一部、第 6 回（2019 年）はプリンスエドワードアイランド州およびニューブランズウィック州南東部で開催され、アカディアンの居住地域をおおむね一巡した。

世界アカディアン会議では、主要イベントに開催州の首脳はもとより、カナダ首相やカナダ総督も出席する。アカディアンの祝日である聖母被昇天の日には近年定着したタンタマルも行われ、その終着点で開催される野外コンサートにはアカディアンの音楽シーンを彩るスターが勢揃いする。一方、開催地ならではのイベントもある。第 5 回が開催されたニューブランズウィック州北西部を中心とする地域は「大地と森のアカディア」を標榜するセントジョン川上流域の農林業のさかんな山間部であり、開会式の総合司会には地元出身の若手女優が起用され、地域の歴史に関する講演会や郷土料理プロイヤーのイベントが開催された。また、第 6 回が開催されたプリンスエドワードアイランド州はアカディアンのアイデンティティ象徴体系の整備に重要な役割を果たした第 2 回アカディアン・ナショナル会議の開催地であり、ミスکشユのカトリック教会前の広場で当時はふりかえるプロジェクト・マッピングが披露された。こうしたイベントは開催地となるアカディアン居住地域を展示する役割を果たしており、北アメリカ各地から集まるアカディアンや最近のフランス語話者移民が開催地域の歴史や文化に親しむ機会になっている。

Session III

The World Acadian Congress exhibits Acadian regions: The role a Francophone event plays in the Maritimes

Taro Oishi (Kwansei Gakuin University)

Living in Canada's Maritime provinces, mainly in the coastal regions of New Brunswick, there is a Francophone minority called the Acadians (*Acadiens* in French). The ancestors of the Acadians were French settlers who arrived along the southern coast of the Bay of Fundy (present-day Nova Scotia) in the early 17th century. However, in 1755 under British rule, they were expelled by the colonial authorities from their settlements called Acadia. Because of their experiences in the colonial period the Acadians developed, in the 1880s, a distinct identity and chose identity symbols such as their flag, anthem, and patron saint (the Virgin Mary). Traditionally, it was local Catholic priests who wrote the monographs on Acadian history and culture. Since the 1970s, however, Acadian Studies rapidly developed, with Japanese researchers such as Kazuko Ohta, Shinichi Ichikawa and Takayasu Oya also contributing to its progress. This paper focuses on the World Acadian Congress (*Congrès mondial acadien*) which has become a major Acadian event in recent years. The role of the Congress in the Acadian regions is examined through the author's field surveys and an analysis of local newspapers articles.

The World Acadian Congress has been held every five years since 1994, ten years before the 400th anniversary of the founding of Acadia. During a congress, while many conferences focus on issues in the Acadian society, there are also many cultural events. Among them, family reunions provide opportunities for Acadians who share genealogical roots to come together. The congresses are held in different Acadian regions. For example, the fifth congress in 2014 was held in northwestern New Brunswick, the Témiscouata region of Québec, and parts of Aroostook County, Maine. The sixth congress was held in Prince Edward Island and southeastern New Brunswick in 2019. And this year, the seventh congress, is in southwestern Nova Scotia.

During a congress leaders of the host regions attend, and the Prime Minister of Canada and the Governor General of Canada are normally present at key events. Tintamarre, a parade which has taken root in Acadian culture recently, is held on Assumption Day on August 15. At the destination of the parade, there is a free open-air concert featuring Acadian musicians. There are also events which are unique to the host regions. For example, during the 5th congress, Northwestern New Brunswick and surrounding areas, a mountainous region in the Upper Saint John River Valley, was emphasized as "Acadia of the Lands and Forests." Also, during the congress, a young actress from the region hosted the opening ceremony and there were original events on local history and regional cuisine such as ployee. Prince Edward Island, where the 6th congress was held, was the site of the 2nd Acadian National Convention in 1884, which played an important role in the development of the Acadian identity symbols. During the congress, a projection mapping featuring the event in 1884 was shown at the Catholic Church in Miscouche. These events showcase the host Acadian regions as well as provide an opportunity for recent French-speaking immigrants and Acadians who live in other regions across North America to learn the history and culture of these regions.

セッション IV

北海道におけるカナダとの国際交流の現状と今後の可能性 —人口減少下におけるアルバータ州との姉妹都市交流—

岡部 敦（清泉女学院大学）

北海道におけるカナダ・アルバータ州との交流の歴史は、1972年にはじまった経済交流をきっかけに、今日まで50年以上継続している。特に、1980年代以降にかけて北海道内の各市町村がアルバータ州を中心とした自治体と姉妹都市提携を進め、国際親善を目的とし、スポーツ交流、農業技術者交流、青少年の派遣等を中心としてきた。特に、学校教育においては、1996年に発表された中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中で、国際理解教育の充実が示され、学校における異文化理解のための教育実践や、中学生や高校生をカナダに派遣する事業が北海道および各市町村で行われてきた。

しかしながら、こうした交流活動について、近年、その役割や位置付けに変化が見られる。2023年に北海道・カナダ協会が主催した北海道・カナダ姉妹都市会議では、25の自治体および国際交流協会が参加し、活動報告を行なった。そのうち半数以上の自治体において、国際交流担当者の高齢化、国外への渡航費の高騰などにより国際交流活動が停滞気味であるとの実態が報告された。この背景には、両者間における社会的な変化がある。北海道においては、この50年間で、過疎化が著しく進展し、市町村合併が進み、当初212市町村あったものが現在では179市町村となっている。姉妹都市締結を行なった自治体が、別の自治体に吸収合併されている事例もある。それに対して、カナダでは、日本と同様に少子化および高齢化が進展している一方、積極的な移民政策により、国外からの移住者が増加し、学校教育においても多文化主義の理念を基盤とする取り組みが進められており、異なる文化や言語を持つ生徒のアイデンティティを尊重し、社会に包摂しようとする姿勢が見られる。北海道とアルバータ州で比較すると、この50年間において、北海道では、総人口は減少し高齢化率はほぼ2倍になっている。アルバータ州では、特に移民の増加により、人口は2倍に増加し、文化的な多様性も格段に増している。こうした状況のもとで、自治体における国際交流の目的やねらいは、どのようにあるべきなのかが、問われている。

本発表では、こうした課題を踏まえて、過疎化という課題に直面しながら、国際交流を基盤とした教育実践を中心に据えながら、小さな町から、小さな町から国際的に活躍する人材育成を図り、教育の魅力化を図っている事例を取り上げる。自治体における国際交流は、国外に興味を持つ人材の育成に大きく寄与するものであり、間接的にはあるが日本カナダ学会の今後の盛衰にも深く関わるとも考えられる。

なお、発表者は、教育学（教育制度・教育行政）を専門領域として研究しているため、本発表は、学術的な分析に基づくものではなく、実践者の経験に基づく報告となることをあらかじめ断っておく。1990年代前半に高校英語教員として自治体の国際交流担当者として関わった経験と、アルバータ州の高校教育を対象とした研究活動をもとに、国際交流の現状と今後の可能性について考察するものである。

Session IV

Current Status and Future Possibilities for International Exchange with Canada in Hokkaido -Sister City Exchange with Alberta under Population Decline

Atsushi Okabe (Seisen Jogakuin College)

Hokkaido's history of exchange with Alberta, Canada began with economic exchange in 1972, and has continued for more than 50 years. In particular, since the 1980s, municipalities in Hokkaido have been promoting sister-city relationships with Alberta and other municipalities, and have focused on sports exchange, exchange of agricultural technicians, and the dispatch of youth for the purpose of international exchange. In school education, in particular, the Central Council for Education's 1996 report, "Education in Japan for the 21st Century," proposed the enhancement of international understanding education, and Hokkaido and its municipalities have implemented educational programs for cross-cultural understanding in schools and sent junior high and high school students to Canada. However, these exchange activities have been slow to take off in recent years.

The role and status of these exchange activities have been changing in recent years. 25 municipalities and international associations participated in the Hokkaido-Canada Sister City Conference hosted by the Hokkaido Association of Canada in 2023, and presented reports on their activities. More than half of them reported that their international exchange activities had stagnated due to the aging of staff in charge of international exchange and the rising cost of international travel. This is due to social changes in the two areas. In Hokkaido, depopulation has increased significantly over the past 50 years, and municipalities have merged, with the number of municipalities increasing from 212 at the beginning to 179 today. In some cases, municipalities that had concluded sister city agreements have been merged into other municipalities. In Canada, on the other hand, while the birthrate is declining and the population is aging as in Japan, the number of immigrants from abroad is increasing due to active immigration policies, and efforts are being made in school education based on the philosophy of multiculturalism. There is an attitude of respecting the identities of students with different cultures and languages and trying to make them inclusive in society. A comparison between Hokkaido and Alberta over the last 50 years shows that in Hokkaido, the total population has declined and the aging rate has almost doubled. In Alberta, the population has doubled, especially due to increased immigration, and cultural diversity has increased dramatically. Under these circumstances, the question arises as to what the objectives and aims of international exchange in municipalities should be.

In light of these issues, this presentation will focus on a case study of a small town that, while facing the challenge of depopulation, is working to develop internationally active human resources from a small town and to make education more attractive, with a focus on educational practices based on international exchange. International exchange in local governments contributes greatly to the development of human resources interested in foreign countries, and is also considered to be deeply related, albeit indirectly, to the future rise and fall of the Canadian Studies Association of Japan.

セッション IV

日本とカナダの大学交流—関東と関西の大学の事例

矢頭典枝（関西学院大学）

新型コロナウイルスによるパンデミックがようやく収束し、国際間のヒトの動きが再び活発化してきた。コロナ禍でストップしていた大学間交流も 2022 年度から復活の兆しを見せ始め、2024 年現在、円安と物価高という障壁が立ちはだかるなか、コロナ前のレベルまでは行かないものの、徐々に動き出している。本報告では、まず大学生の留学の状況と大学交流の多様な形を整理し、報告者が所属していた関東の大学と現在の所属先の関西の大学で取り組んでいるユニークな日加大学間交流プログラムの事例を紹介する。

日本の大学生の海外留学は、留学期間別では、1 年以上の長期留学、1 学期間のみの中期留学、夏休みや春休み期間に 3 週間から 1 か月くらいの短期留学に分けられる。これまで圧倒的に短期留学が多かったが、歴史的な円安と物価高を記録している現在、今後はこれまで以上に短期留学の需要が高まることが予想される。短期留学は、大学から集団で参加するという特徴があり、多様な形態がみられるようになった。短期留学の多くが「語学研修」であり、その国の言語の学習を中心とするが、現地の人々との交流を主たる目的とする形態もあり、その他にインターンシップ型、ボランティア型もある。

関東の大学の事例として挙げる神田外語大学では、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの英語圏の協定校との交流が盛んであるが、短期留学に関していえば、語学留学に留まらない研修内容を考案し、派遣先の大学で実施している。外国語を専門とする大学であるため、当大学の学生たちは専攻語を中心に学習し、外国人による授業も多く、いわば国内にしながら留学しているような環境にある。そこで短期留学のプログラムとして、派遣先の国の歴史、文化、社会事情などのコンテンツを盛り込んだ内容を協定校の教職員とともに考案し、実施している。本報告では、ケベック大学モントリオール校のプログラムを紹介する。

関西の大学の事例として、報告者の現在の所属先である関西学院大学がカナダの 4 つの大学（トロント大学、マウント・アリソン大学、クイーンズ大学、ウェスタン・キングズ大学）と協働で運営している Cross-Cultural College (CCC) と呼ばれるバーチャル・カレッジを紹介する。これは、カナダの大学の学生たちと関西学院大学の学生たちが寝食をともにしながら、国際展開に積極的な企業・団体にインターンシップを行うプログラム、日加の学生混成のグループが企業・団体等から与えられるビジネス課題について解決策を立案するプログラムを夏は日本で、冬はトロントで実施する、という国際ビジネスと異文化理解を組み合わせたユニークな取り組みである。

Session IV

Japan-Canada University Partnership Programs: Cases of Kanto and Kansai

Norie Yazu (Kwansei Gakuin University)

With the coronavirus pandemic finally resolving, international movement of people has slowly resumed. Long suspended international university partnership programs have also shown signs of revival, if not to the level before the pandemic, albeit heading into the era of depreciation of the Japanese currency and overwhelming inflation as of 2024. In this presentation, after overviewing the overall tendency of the Japanese students' study-abroad situation and the various types of university partnership programs, the focus will shift to presenting the unique university partnership programs between Japan and Canada conducted by a university in Kanto, the presenter's former affiliation, and a university in Kansai, the presenter's current affiliation.

Study-abroad programs of Japanese university students can be categorized into three types in terms of the length of the programs: long-term (one year or longer), one semester, and short-term (three weeks to approximately one month during the summer or spring break). The short-term programs have been high in number, and will probably be higher in the years to come, as Japan faces a historical depreciation in its currency and inflation. Short-term programs, in which students are sent to the study destination as a group, nowadays have diverse contents. While most of the short-term programs focus on language learning, we increasingly see programs focusing on building friendship with the local people, and those specializing in internship or volunteer activities.

Kanda University of International Studies (KUIS), located in Kanto, which is active in exchanging students with its partner universities in the US, Canada and Australia, has developed programs which include contents beyond the study of English. As a university specializing in language studies, KUIS has immersed the students in an English-speaking environment offering many classes taught by native speakers of English. Therefore KUIS, with the cooperation of its partner universities, has developed short-term study abroad programs which place more emphasis on the study of culture and society of the host country than on the study of English. The program offered by the Université du Québec à Montréal (UQAM), one of the partners of KUIS, will be covered here.

Kwansei Gakuin University (KGU), located in Kansai, offers a Japan-Canada collaborative education project called the Cross-Cultural College (CCC), which is jointly run by the University of Toronto, Mount Allison University, Queen's University and King's University College at Western University. This project, conducted at KGU in August and in Toronto in February, is one of a kind in that it combines international business with intercultural understanding. The Japanese and Canadian students participate in internships and/or the "Global Career Seminar" in which they are required to solve real business problems assigned by the corporations and organizations while living together during the program.